

CC1：自己資本の構成

株式会社三井住友銀行（単体）

（単位：百万円、％）

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2019年 3月末	2018年 12月末	別紙様式第 十三号 (CC2) の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目（1）				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	6,382,096	6,403,213	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	3,335,548	3,335,548	
2	うち、利益剰余金の額	3,196,677	3,067,665	
1c	うち、自己株式の額（△）	—	—	
26	うち、社外流出予定額（△）	150,128	—	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—	—	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	1,430,047	1,270,616	(a)
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額（イ）	7,812,144	7,673,830	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目（2）				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	164,075	156,322	
8	うち、のれんに係るものの額	—	—	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	164,075	156,322	
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 20,578	△ 48,293	
12	適格引当金不足額	19,757	34,354	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	60,286	62,257	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	
15	前払年金費用の額	222,859	216,075	
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	

19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額		—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額		—	—	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額		—	—	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		—	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額		—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額		—	—	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額		—	—	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		—	—	
27	その他Tier1資本不足額		—	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)		446,401	420,716	
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額 (イ) - (ロ) (ハ)		7,365,742	7,253,113	
その他Tier1資本に係る基礎項目 (3)					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	1,100,000	1,100,000	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額		173,000	321,115	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (ニ)		1,273,000	1,421,115	
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額		—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		25,516	25,513	
42	Tier2資本不足額		—	—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)		25,516	25,513	
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額 (ニ) - (ホ) (ヘ)		1,247,483	1,395,601	

Tier1資本					
45	Tier1資本の額（（ハ） + （ヘ））	（ト）	8,613,226	8,648,715	
Tier2資本に係る基礎項目（4）					
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳		—	—	
	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額		—	—	
	Tier2資本調達手段に係る負債の額		1,003,250	1,003,285	
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額		—	—	
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額		488,222	521,329	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額		—	—	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額		—	—	
50b	うち、適格引当金Tier2算入額		—	—	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額		（チ）	1,491,472	1,524,614
Tier2資本に係る調整項目（5）					
52	自己保有Tier2資本調達手段の額		—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		—	—	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		50,000	50,000	
57	Tier2資本に係る調整項目の額		（リ）	50,000	50,000
Tier2資本					
58	Tier2資本の額（（チ） - （リ））		（ヌ）	1,441,472	1,474,614
総自己資本					
59	総自己資本の額（（ト） + （ヌ））		（ル）	10,054,699	10,123,329
リスク・アセット（6）					
60	リスク・アセットの額		（ヲ）	49,574,518	49,366,836
自己資本比率（7）					
61	普通株式等Tier1比率（（ハ） / （ヲ））		14.85%	14.69%	
62	Tier1比率（（ト） / （ヲ））		17.37%	17.51%	
63	総自己資本比率（（ル） / （ヲ））		20.28%	20.50%	

調整項目に係る参考事項 (8)				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	281,885	294,596	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	516,070	571,317	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (9)				
76	一般貸倒引当金の額	—	—	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	3,671	3,498	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	248,544	258,240	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (10)				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	371,207	494,943	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	605,172	806,896	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	